

市政を質す！

一 般 質 問

2月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

P6～9までの代表質問は会派の代表議員が総括質問をするのに対して、一般質問は、議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

代表質問及び一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。



新型コロナウイルス感染症対策の 弊害から見えてくること



いしはらたかゆき
石原孝之
(無会派)

Q 長引く外出自粛で引き起こされる社会的孤立は、高齢者にとって、認知症の進行や運動不足に陥るなどの弊害が懸念されている。

市として社会的孤立に対する企画やサポートなど、今後の対策を伺う。

A 閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者への対応の新たな取り組みとして、健康や生活に不安を抱え、必要な支援につながない方を対象に、専門職がご自宅を訪問し、本人の健康や生活状態を確認した上で必要な支援に結びつけていくほか、在宅で楽しみながら、フレイル予防にも役立つ生活支援冊子の作成を予定している。

Q コロナ禍の前からも在宅での虐待数は年間1万7千件以上。介護者と在宅で過ごす時間が自粛で長くなり、終わりの見えない介護はストレスを増幅させている。また、介護疲れにも拍車を

かけ、本人が気づかない虐待のケースも増えている。虐待が疑われるケースへの支援策を伺う。

A 相談や通報の後、事実確認のために地域包括支援センターが訪問調査を行う。市は関係者を招集し、虐待の有無、緊急性の有無を判断し、対応方針を決定する。虐待を受けた高齢者に対しては、状況により保護、介護保険サービスや成年後見制度の利用等の支援を開始し、虐待を加えた養護者への支援を行うなど、虐待の原因を特定し、関係の回復を試み、関係機関との連携の下、意識の醸成を図っていく。



自粛で運動不足になっている高齢者が少しでも元気になる取り組みを紹介

2050年脱炭素社会への取り組み について伺う

Q 第3次環境基本計画では低炭素から脱炭素社会に向けてどのように取り組まれるか。

A 第3次計画での取り組みについて各世代への環境教育を積極的に行うとともに、環境審議会をはじめ市民の皆様と脱炭素社会の実現に向けてどのように取り組むか検討していく。また、第3次計画については地域気候変動適応計画を併せて策定していく。

豪雨災害など市民の生命、財産を守る防災対策について伺う

Q 市内での豪雨災害対策について次年度の取り組みはどうか。

A 治水安全度の向上を図るため、水路改良、護岸嵩上げ工事、逆流防止工事を進めるとともに堆積土砂の浚渫を実施していく。ソフト対策として洪水ハザードマップと避難に関する情報を掲載したガイドブックを配布するとともに、県内初となる中小河

川も含めた新たな洪水ハザードマップを6月上旬を目途に各戸に配布する。

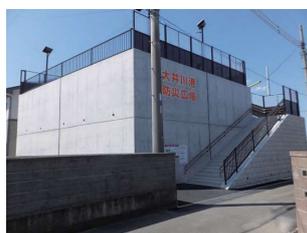


あらいしなやすゆき
藁科學之
(凌雲の会)

焼津市公共交通について伺う

Q 地域公共交通会議や大井川分科会において協議の進展の状況について具体的な内容を伺う。

A 大井川庁舎と焼津市立総合病院の基幹軸の強化を図ることを確認した。引き続き基幹軸の強化については大井川庁舎への路線バスの乗入れを基本としてバス事業者と調整を図るとともに、デマンド型乗り合いタクシーについて大井川分科会での議論や地域公共交通会議での協議を経て3月末を目途に取りまとめる。



焼津市飯淵地区に整備された『大井川港防災広場』

地元合意のない市街化区域編入前提の スマートIC周辺まちづくりは見直しを

Q この地区のまちづくりは、市街地を作る都市計画なのか伺う。

A いろいろな手法があるので、これから具体的に検討していく。

Q 計画案の「白紙」報道があったが、ダイヤモンド構想が撤回されたということなのか伺う。

A 意見交換会で説明した整備手法を一旦白紙にしたもので、ダイヤモンド構想の撤回ではない。

Q 営農者との協議の内容を伺う。

A 後継者の問題、高齢化、耕作土の問題等伺っている。昨年1月の意向調査でも確認している。

Q 平成30年5月に焼津市農業振興整備計画書が県に提出され、優良農地やスマートIC周辺を魅力ある拠点への記載がある。農政課はこのまちづくりについて頃から関わっていたのか伺う。

A 都市部局と企画部局からの情報提供は受けたが、具体的な関わりについては、答えし難い。

Q 現在の固定資産税は、1㎡あたり田んぼが111円、畑が約80

円。もし市街化区域に編入されると固定資産税・都市計画税で3倍以上の額になるが、営農者に寄り添っているといえるか伺う。

A 計画自体を地元の皆様が議論中で、まだ何も決まっていない。

Q 市街化区域編入の条件を伺う。

A 地元の合意形成、農業調整、農業振興地域の除外、また交通渋滞、防災、周辺営農地への環境対策が整えば手続きに進める。

Q 農業調整の進め方を伺う。

A 防災減災や地域経済の活力が両立する地域づくりの必要性を農政部局に説明し協議していく。



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



土づくりから50年余
スマートIC周辺の梨園

※IC：インターチェンジ

スマートーC周辺のまちづくりは 地元の農業や生活を守れるか伺う



あまやまひろこ
秋山博子
(無党派)

Q スマートーC周辺では、焼津ダイヤモンド構想により、交通結節点の強みを活かした産業交流機能の形成を目指している。開発の手法の一つに土地区画整理事業が上がっているが、農業を営む地権者の中には不安の声がある。どのように対応していくのか伺う。

A 市街化区域編入をする場合には、合意形成や農業調整、基盤整備の確実性などの要件がある。現時点では、当初提示していたデザインや農用地を除外するという同意書は白紙撤回であり、内容はこれから検討するので国や



梨畑 (イメージ)

県との協議はしていない。具体的には区画整理事業を含めこれから詰めていき、住民の生活や生業については、必要な支援や助言を行っていく。

ジェンダー平等への実効性のある働きかけが必要ではないか

Q 市では男女共同参画プランを策定しているが、なぜジェンダー平等の意識が浸透せず、審議会等委員への女性登用率が目標の40%に届かないのか。計画倒れにならないための評価の仕組みや積極的な格差是正の導入を求め伺う。

A 評価の仕組みについては、男女共同参画プランの中で評価指標を設定し、推進状況を把握している。また、審議会等における女性登用率を上げ、施策方針決定の場で女性の意見が活かされる機会を確保するため、庁内関係課に対し、女性委員の積極的な登用を推進している。

コロナ禍における 令和3年度行財政改革について伺う

Q 令和3年度予算案では市民税の減収等厳しい行財政運営が予想されるが、行財政改革の考え方と具体的な取り組みを伺う。

A 令和3年度コロナ禍において、一気に加速しているデジタル変革の取り組みや市税減収に対応した健全財政運営を進める。具体的には、①各業務でのデジタル技術の積極的な活用、②市有施設の計画的な見直し、③自主財源の確保を見直し、プラスの行政改革を積極的に活用、④AIやICTを活用した市民目線での行政サービスを進める。

Q コロナ禍におけるふるさと納税活用事業について伺う。

A コロナ禍であっても市民の安心安全のため、新型コロナウイルス感染症対策・治水・防災等にも基金を活用することとした。今後時代の流れに沿って有効活用したいと考えている。

焼津市の地域福祉の推進



まつしまかずひさ
松島和久
(凌雲の会)

Q 成年後見制度の利用促進の具体的な取り組み状況を伺う。

A 昨年5月、利用促進及び円滑な制度運用ができる体制整備を図ることを目的に、焼津市総合福祉会館内に焼津市成年後見支援センターを開所した。

Q 成年後見制度の重点的な取り組みを伺う。

A 成年後見制度の利用促進に向けて、①法的に難しい案件に対応できる体制整備、②成年後見利用促進懇話会による施策の取り組みに対する進行状況の確認、③広域連携による市民後見人の養成について取り組んでいく。



焼津市総合福祉会館内
焼津市成年後見支援センター

5年連続日本一の水揚げ額を誇る水産 都市焼津の水産振興と進む津波対策



かわいかずや
河合一也
(凌雲の会)

Q 水揚げ額5年連続日本一となる

水産業の躍進は誇らしいが、漁業・水産業が抱える課題を伺う。

A 安定した水揚げ数量の確保、新たな担い手の育成と確保、生産加工品の販売力の強化が課題。

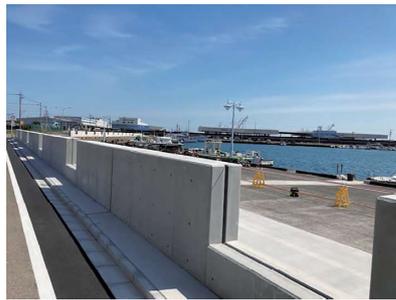
Q 課題解決に向けた取り組みは。

A 水揚げに対する奨励事業や船主訪問、漁船の大型化に伴う資金繰りの支援、担い手の確保や育成事業の補助、施設整備の補助、水産物の輸出や衛生管理に関するセミナー開催及び講師派遣の支援に取り組んできた。加えて漁船の大型化に対応する岸壁整備を水産庁に向いて要望した。

Q 水産都市焼津市の津波対策と、整備効果の検証について伺う。

A 平成26年全国に先駆けて津波防災地域づくり推進計画を策定し、事業の進捗を示すアクションプログラム108の事業の71事業が完了、達成継続し、令和元年度末現在達成率平均は88%。令和3年度は海岸線全体の減災

効果を算出する津波シミュレーション事業を予算計上し、引き続き津波対策の着実な進捗を図り、津波災害に強いまちを積極的にPRし情報発信に努める。



効果もあるように、防犯効果も大きく使った胸壁が着々と整備されていく焼津漁港

小中学校教育の情報化の推進

Q 児童生徒1人1台のパソコン端末が配備されるが、活用方法と教員の研修計画について伺う。

A スムーズな導入ができるよう段階的な計画を立て、直ぐにどの教科でも誰でも活かせる活用から始めたい。教員研修はグループ社と連携し、オンライン研修や集合研修を実施している。

誰もが幸せに暮らせる地域づくり



うちだしゅうじ
内田修司
(凌雲の会)

Q 新元気世代プロジェクトについて、本年度の事業及び、来年度の事業と課題について伺う。

A 本年度はホームページの開設及び、焼津おとなクラブを立ち上げた。焼津おとなクラブでは、ZOOMの初心者講座や薬膳茶講座などを実施した。さらに、新元気世代啓発セミナー、市民講師育成講座を開催した。

今後は、登録いただいた市民講師による講座を本格始動し、バラエティーに富んだ講座を実施していく。今後の課題は、この事業を広く知ってもらうことであり、情報発信を行うことで焼津おとなクラブの参加者を増やし、新元気世代の活力の向上や孤立を防ぐことにつなげたい。

Q ほほえみプラン21について、介護予防、健康づくりの推進として、焼津ころばん体操の推進などを進めているが、具体的な取り組みや実施状況を伺う。

A 介護予防、健康づくりの推進に

ついて、高齢者の介護予防のために必要な筋力や体の動きを向上させる体操、口腔体操、認知症予防効果のある脳トレ体操を組み合わせた焼津ころばん体操を考案した。地域包括支援センターが中心となり、リハビリテーション専門職による体操の指導のほか、握力、歩行速度などの体力測定を行っている。今後は、普及員の育成のほか、体操実施会場を増やし、焼津ころばん体操を通じた高齢者の介護予防と社会参加の促進を図ってきたい。



大村公会堂にて行われた焼津ころばん体操の様子

学校プール・公園グラウンドなどの 管理と将来の在り方について伺う

Q 直近の年間維持費と使用時間などはどの程度か伺う。

A 通常の年間維持費は、1校当たり約100万円と別途、電気料がかかっている。水泳の授業は小学校1校当たり平均86・5時間、中学校は平均83時間である。小学校7校で2日から8日間プールを解放しているほか、隣の幼稚園や地元スポーツクラブ団体に1日から5日間貸し出している。

Q 学校プールの老朽化に関しての考えを伺う。

A 老朽化が進んでいるものの、直ちに改築しなければならない状況ではないため、必要な修繕をしながらプール機能の維持を図っているところである。今後の学校プールの在り方については、各学校の状況を踏まえ、改築、統合、民間施設の利用などを含めて検討しているところである。



まさ いよしのり
増井好典
(凌雲の会)



和田小学校プール

Q 公園グラウンド、スポーツ広場の設備充実について伺う。

A 公園については、焼津市公園施設長寿命化計画に基づき、緊急性や健全度などを踏まえ計画的な更新等を行うとともに、日常点検等による施設安全確保を図り、不具合箇所を発見した場合には速やかに修繕を実施している。また、スポーツ広場を含む公共施設については、公共施設マネジメントの中で、施設整備の実態調査及び優先度評価を行った上で、計画的に工事、修繕を実施している。引き続き適切な維持管理に努めていく。

学校施設のバリアフリー化のさらなる推進を

Q 今年4月改正のバリアフリー法を受け、文部科学省が公立中学校等施設のバリアフリー化を一層推進するため、今後5年間に緊急かつ集中的に整備を行う具体的な目標案を提示してきた。焼津市は、それぞれの目標をどのように考え、具体的に更新、改修していくのか伺う。

A 令和2年12月25日付けで公立小中学校等施設におけるバリアフリー化の加速についての通達が出された。今後はこの目標を念頭において対応していく。通達が出来たばかりであり、これから具体的な計画を立てるなど検討していく。



出典：文部科学省の通達



おかだ みつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

Q コロナ禍における事業者応援のために業況把握を

A 新型コロナウイルス対策事業で市内事業者にはさまざまな援助がなされた。業種、業態により問題は異なると思われるため、各事業者が直面している経営上の問題も調査し、将来にわたって継続的な応援ができる体制ができないか伺う。

A 支援策を講じる上では市内経済の実態を把握する必要があるため、商工会議所等の経済団体と連携をし、市内事業者にアンケートを実施することで各企業の経営状況等の把握に努め、業種別の課題等の分析にも努めている。今後とも、焼津商工会議所、大井川商工会と連携し、アンケート調査等により、事業所の状況や課題等の把握に努めるとともに、経済部を中心に皆様の抱えるさまざまな課題に対応する。

新型コロナウイルス感染症の 対策について伺う



おおた こうさぶろう
太田浩三郎
(市民派議員団)

Q 焼津市では新型コロナウイルス

ワクチン接種推進室を立ち上げ、各部署の協力を仰ぎ、全庁挙げての万全な体制で円滑なワクチン接種ができ、準備態勢を立ち上げたと公表したが、今後のスケジュールと各種課題の対策について伺う。

A ワクチン接種のスケジュールは

3月12日にコールセンターを開設し、一般的な問い合わせに対応して対応する。4月に高齢者へ接種券を郵送し、接種開始は4月12日以降順次拡大していくとされている。高齢者以外の方について、現時点では示されていない。集団接種の会場は焼津文化会館・大井川保健相談センター・ふれあいギャラリーの3か所。当市では医師会の協力の下、個別接種を中心にかりつけ医など身近な医療機関で接種していただく。安心に繋がる接種を目指し、焼津方式として月曜日



新型コロナウイルスワクチン接種
シミュレーション時の様子

体制を整えていく。

交通手段の確保が困難な高齢者への対応は、接種場所までタクシー利用をお願いし、料金は市が負担する。国からは、医療従事者、高齢者、基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者、60歳から64歳までの方、この順番で接種する事が示されている。接種できる医療機関や会場は接種券に同封し、広報紙、市のホームページ、SNSや公共施設への配架にてお知らせする。相談はコールセンターで対応する。

地球温暖化対策で、脱炭素社会の構築へ 「ゼロカーボンシティ宣言」表明を



かわしま かなめ
川島 要
(公明党議員団)

Q 地球温暖化により、世界各地で

異常気象が頻発し、自然災害の増加・激甚化が加速的に進んでいる。昨年10月、菅総理は地球温暖化対策として、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを達成すると宣言。本市においても、本日この議会の場において、2050年へのゼロカーボンシティ宣言を表明して、温室効果ガス排出量実質ゼロへのチャレンジを進めるべきと思うが市長の見解を伺う。

A 焼津市では、環境基本計画にお

いて、人と地球に優しい環境を未来に繋ぐことを掲げている。ここに焼津市として、2050年のゼロカーボンシティ宣言を表明し、脱炭素社会の実現に向け、2050年までに温室効果ガス、二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指していく。地球温暖化は全世界の課題である。市民、事業者の皆様と連携して取り組んでいきたい。

マイナンバーカードの普及促進で行政のデジタル化



Q 政府は行政デジタル化の推進に

向け、全国民にマイナンバーカードの取得を目標にしている。本市における新たな利活用や普及率向上への取り組みを伺う。

A 本市では、企業一括申請方式、

出張申請サービスや、窓口でのらくらく申請サービス、日曜交付などを実施し普及に努めている。マイナポイント事業の推進や、マイナポータルを活用したサービスの展開などを含めて、一層の普及促進に努めていく。

焼津駅周辺へのテレワーク施設の整備と地域コミュニティづくり



やすなげかつよし
安竹完好
(凌雲の会)

Q やいづテレワーク専用施設 Anchor利用者と地域の住民との交流の仕組みを検討しているか。

A 異業種間の交流の促進もこの施設の狙いの1つであるため、今後、近隣の民間ワーキング施設等とも協力し、交流の場づくりに取り組んでいく。

Q 地域住民が主役となり、住みやすく、持続可能な地域社会を形成するための今後の地域コミュニティづくりの方向性について伺う。

A 公民館単位で活動している地域コミュニティ組織を活用し、各種団体や事業者などと連携、協働して地域で支え合う新たなまちづくりを進めていく。



やいづテレワーク専用施設
Anchor内部

情報発信のデジタル化と自治体DXに向けた取り組み

Q 焼津市LINE公式アカウントについて伺う。

A 新型コロナウイルス感染症に関する情報や緊急情報のほか、イベント情報、子育て情報、同報無線放送内容などを利用者を選択して受信できる分野別配信サービスを開始した。

Q 登録者数を増やす取り組みはどのように考えているか。

A 焼津市水産振興会と連携して、本市の特産物である水産加工品をLINE登録者にプレゼントするキャンペーンを実施するなど、登録者数増に向けた取り組みを継続的に実施する。

Q 本市のDX推進計画のうち、オンライン申請はどうか。

A 国が運営するマイナポータルを活用を主体としたシステム構築により、オンライン申請の拡充を図る。

大井川とリニア中央幹線静岡工区、将来に向けて考える



あおしまえつよし
青島悦世
(市民派議員団)

Q 有識者会議の公開の在り方について伺う。

A 県と国の調整により公開の範囲を決めるものと考えている。

Q 第8回有識者会議の座長コメントに対し、市長の所感を伺う。

A 会議の内容が専門的であることから、誤解を招かれないよう正確かつ市民の皆様に分かりやすい結果説明をお願いする。

Q 地域産業を支えている水、大井川流域10市町首長が大井川の流量確保や水質汚染に関する連名の要望書を提出した経緯がある。

A 命の水、地域産業を支えている水を考え、有識者会議で問題視されている点は、今、この深刻な問題提起にどう向き合っていくかであり、大井川の最下流部に位置する焼津市の市長の思い、決意を伺う。

A 中下流域への地下水への影響とトンネル湧水の大井川への戻し方について、科学的・工学的な見地から議論いただいているも

のと認識しており、市民生活や経済活動の安心・安全の確実な確保につながるよう、有識者会議での議論が進んでいくことを期待している。

Q 地下水低下による沿岸部での塩水化が懸念されるが、どのように受け止めているか伺う。

A 国の有識者会議において、中下流域の地下水は上流域から直接供給されていないことが確認されている。また、想定と異なる事象が発生した場合のリスク対策等についても議論されており、今後も議論内容を注視していく。



大井川ってどんな川？